

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

事業名 **高齢者インフルエンザ予防接種経費**

[0109]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>65歳以上の高齢者 60歳以上65歳未満の内部1級障がい有する人</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知。 接種該当者で接種を希望する人は、医療機関に予約し、接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高齢者等の予防接種率を向上し、インフルエンザの発病及び重症化を防止(予防)する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	24,645	25,783	26,383	26,583
対象指標2	60歳以上65歳未満の内部1級障がい者の人数	人	80	78	78	80
活動指標1	広報等市民周知回数	回	4	4	3	5
活動指標2	ポスター配布枚数	枚	159	212	300	210
成果指標1	65歳以上の高齢者の接種率	%	52.6	53.7	46.9	57
成果指標2	60歳以上65歳未満の内部1級障がい者の接種率	%	68.8	64.1	69.2	62
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	27,215	28,774	25,246	30,383
正職員人件費(B)		千円	3,350	7,940	4,979	4,997
総事業費(A)+ (B)		千円	30,565	36,714	30,225	35,380

費用内訳	
21年度	需用費 184千円、委託料 25,062千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正。インフルエンザは二類疾病となり市町村は予防接種を実施しなければならないこととなり事業を開始。	事業を取り巻く環境変化	ワクチン不足が全国的に問題化したことから、ワクチンの安定供給対策を行うため、「インフルエンザワクチン安定供給方針」が定められ、道、医師会、医療機関、医薬品卸売販売業者及び市町村が連携し、ワクチンの安定供給に努めることとなった。 21年度は新型インフルエンザの流行により季節性から新型にワクチン製造体制が変更となり季節性ワクチンが従来の8割程度しか供給されない状況となったが、大きな混乱なく接種を終えることができた。
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

予防接種法第2条に基づき、二類疾病とされたインフルエンザのうち、同法第3条により厚生労働省令で定められた高齢者等に対する予防接種については、市町村長が実施しなければならない。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

予防接種による高齢者等のインフルエンザの発病や重症化の低減は、疾病の早期治療、予防に大きく貢献している。
 厚生科学研究所の調査において、老人施設入所者の場合、予防接種を受けなかったケースを「1」とすると、予防接種を受けることにより死亡の危険は0.2、入院の危険は0.4~0.5、発病の危険は0.6~0.7に低減することが証明されている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

普及啓発の推進による制度の浸透により接種率が上昇傾向である。ただし21年度は新型インフルエンザの流行もあり計画どおりに接種が進まなかった。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小 なし

理由・
 根拠は？

ワクチンの在庫切れで、接種を受けられないケースがあることから、ワクチンの在庫について医療機関への指導と協力を要請し、在庫が担保された場合、接種率の向上が見込まれる。ただし財政的負担は増加する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は？

今以上の自己負担増額は、接種率の低下を招く恐れがある。